

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校仙台校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と法律、行政およびビジネスに関する専門知識と一般知識を身につけ、広く社会に貢献できる人材の育成を目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、国家公務員・地方公務員の行政職、および警察官・消防官・自衛官などの公安職に毎年採用されていることと、民間企業就職内定率が高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 概要

学園名称 学校法人 立志舎
理事長 塚原 一功
学校名称 東京法律公務員専門学校仙台校
校長 齋藤 洋輔
所在地 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-1-6
連絡先 TEL 022-713-8751

(3) 学校の沿革

平成9年12月22日 学校設置認可
平成10年4月1日 東京法律専門学校仙台校開校
平成26年3月31日 文部科学大臣より全ての2年制学科が職業実践専門課程に認定
令和元年9月20日 高等教育の修学支援新制度の対象校として宮城県知事より確認
令和3年4月1日 東京法律公務員専門学校仙台校へ校名変更

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織
危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数

・受入れ方針

入学選考は宮城県専修学校各種学校連合会の規程に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして、本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。

・収容定員、在学学生数（令和6年5月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	収容定員	在学学生数
文化・教養専門課程	法 律 学 科	2 年	80	53
	法律ビジネス学科	2 年	144	80
	行 政 学 科	1 年	80	30
	法 律 研 究 学 科	1 年	10	0
合 計			314	163

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	法律学科 法律ビジネス学科 行政学科（1年制） 法律研究学科（1年制）
2025	法律学科 法律ビジネス学科 行政学科（1年制） 法律研究学科（1年制）

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPA の算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づき GPA を算定する。

(算定方法)

- ① 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。
- ② 秀 (4.0×取得単位数) + 優 (3.0×取得単位数) + 良 (2.0×取得単位数) + 可 (1.0×取得単位数)
=GPA 換算数
- ③ GPA 換算数÷総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)
=個人の GPA (小数点 3 位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期 (4 月から 9 月)、後期 (10 月から 3 月) の 2 回実施し、3 月末に年間 GPA を学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2 年制学科：1 年から 2 年へ進級時 46 単位

(卒業単位)

1 年制学科：40 単位

2 年制学科：86 単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
文化・教養専門課程	法律学科	専門士 (文化・教養専門課程)
	法律ビジネス学科	

(4) 取得資格、検定試験合格等の実績

【法律学科】

資格・検定名	受験者数	合格者数
教養知識検定 3 級	27 名	27 名
教養知識検定 2 級	28 名	23 名
教養知識検定 1 級	27 名	21 名
漢字能力検定準 2 級	26 名	24 名
漢字能力検定 2 級	3 名	2 名
秘書検定 3 級	1 名	1 名

【法律ビジネス学科】

資格・検定名	受験者数	合格者数
教養知識検定 3 級	44 名	40 名
ビジネス能力検定 3 級	30 名	28 名
漢字能力検定準 2 級	55 名	34 名
漢字能力検定 2 級	22 名	2 名
秘書検定 3 級	2 名	2 名
秘書検定 2 級	3 名	2 名

【行政学科】

資格・検定名	受験者数	合格者数
教養知識検定 3 級	42 名	41 名
秘書検定 3 級	41 名	21 名

【法律研究学科】

資格・検定名	受験者数	合格者数
受験無し		

(5) 卒業者数、卒業後の進路

【法律学科】(令和 6 年度卒業生)

卒業者数	進学者数	就職者数	その他
30 名	0 名	26 名	4 名

・主な就職先

国土交通省、厚生労働省、国税局、農林水産省、法務省、福島県、色麻町、涌谷町、鶴岡市など

【法律ビジネス学科】(令和 6 年度卒業生)

卒業者数	進学者数	就職者数	その他
44 名	0 名	42 名	2 名

・主な就職先

国土交通省、法務省、防衛省、宮城県、仙台市、宮城県警察、自衛隊、仙南地域広域行政事務組合(消防)など

【行政学科】(令和 6 年度卒業生)

卒業者数	進学者数	就職者数	その他
41 名	0 名	39 名	2 名

・主な就職先

外務省、防衛省、宮城県、宮城県警、仙台市交通局、石巻地区消防、登米市消防、名取市消防など

【法律研究学科】（令和6年度卒業生）

卒業者数	進学者数	就職者数	その他
1名	0名	1名	0名

- ・主な就職先
宮城県警

3. 教職員

（1）教職員数

教員数		職員数
本務者（休職者を含む）	兼務者	本務者のみ
9名	1名	4名

（2）教員の専門性

- ・教員に対する研修等の基本方針

教員研修規程に従い、教員研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。

- ・研修等の実績

「成年後見制度」（連携企業：仙台そよかぜ司法書士事務所）

「職場における人権擁護について」（連携官公庁：仙台北法務局人権擁護部）

「グレイゾーン当事者への支援・介入のポイント」（連携企業：アビリティーズジャスコ株式会社）

「ハラスメント防止&不正防止」（連携企業：関口総合法律事務所）

「中堅教職員の心構え」（宮城県専修学校各種学校連合会）

4. キャリア教育・実践的職業教育

（1）キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁および企業の採用担当者による官公庁説明会および学内就職セミナーも実施している。

（2）実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、官公庁、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実務ⅠA	公認会計士・税理士の方による講演及びグループディスカッションを通じ、租税のしくみとその役割を理解し、実務に必要な知識等を修得する。	東北税理士会 租税教育推進特別委員会
職業実務ⅠB	契約の基本や悪徳商法や多重債務についての知識など、これから社会人となる学生のための身近な法律を学ぶ。	法教育推進委員会
職業実務ⅡA	公的年金制度のが果たす役割や、社会的背景を学びながら、ライフイベントシミュレーションを考える。	日本年金機構
職業実務ⅡB	不動産登記や相続・戸籍について、労働法制について、ノーマライゼーションについて学ぶ	宮城県司法書士会 宮城労働局 仙台北法務局

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

公務員試験の仕組みやビジネスマナーなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

公務員試験前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任の先生と公務員試験について個別にその希望に合わせたアドバイスを行う。また、民間企業希望者には、担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスを行う。

・進路決定のためのガイダンス（学生・保護者）

10月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かしたUターン就職のアドバイスなども行っている。

・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、入学ガイダンス

- 5月…球技大会
- 7月…ゼミ旅行
- 10月…総合体育祭
- 11月…学園祭
- 1月…スキー&スノーボードツアー、卒業旅行
- 3月…卒業式

(2) 課外活動

・クラブ活動

野球部、サッカー部、テニスサークル、ブラスバンドサークルなど

・ボランティア活動

地域社会へのボランティア活動を奨励し、支援している。近隣の館外清掃は地域の方に好評である。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表を年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を、保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談をし、学生の指導に役立っている。

一人も退学者を出さず入学学生全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにし、その状況を日常コミュニケーションチェック表に記録している。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話・オンラインでも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【法律学科・法律ビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		160,000	340,000	80,000	80,000	660,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

【行政学科】

1 年 次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	160,000	340,000	80,000	80,000	660,000
	後期納入額	8 月 20 日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（900 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

【法律研究学科】

1 年 次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
	後期納入額	8 月 20 日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,600 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（900 円）

コースや目指す試験により、補助教材費、検定料がかかります。

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れ
なし

11. その他

[学則](#)

以上